

耐震偽装

マンション耐震偽装問題に 対する本市の対策は

答弁 注意喚起を促すために必要に
応じて構造概要書を提出させる

問

マンション耐震偽装問題は、規制緩和の流れの中で建築確認申請事務の民間代行が可能となり、利益優先が第一の企業間競争のもと、安心・安全が二の次となったことが原因と考える。再発防止のための本市の対策は

答

今回の大臣認定構造計算プログラムの改ざん行為は、法制度の想定外の行為である。また、本市内で確認される建築物の大半は、指定確認検査機関が確認している状況であるが、その確認を行った後、一定の期間内に

その報告が本市に提出されるようになり、法で規定されている報告図書では、今回のような構造にかかる再点検は不可能であると考え、今後、国による法制度の改善が実施されるまでの間は、木造建築物を除き構造計算書が必要な確認申請には、設計者及び指定確認検査機関に注意喚起を促すため、必要に応じて構造計算に必要な荷重や使用材料及び計算結果の概要などを示す構造概要書を提出していただき、安全な建築物の建設に向けて努力したい。

大久保小学校の改築と 伊勢田消防分署の移転について

教育

答弁 合築のメリットを活用した
新しい学校を目指す

問

市が示した大久保小と消防分署の合築方針に対し、育友会や地域の各種団体から狭い敷地面積、サイレン音が学習環境に与える悪影響等から反対の声が非常に大きい。住民意見を最大限尊重し、計画を撤回すべきでは

答

育友会をはじめ地域からの今回の計画への反対の声は率直に受け止めている。サイレン音への懸念、大久保小学校の敷地、とりわけ児童数が増加している現状から見て十分なグラウンド面積の確保、老朽化した校舎の建て替え等さまざまな課題を考慮し、今回最終案として新しい基本構想案を示した。

この中で、サイレン音は校舎配置の工夫と、サイレンに特殊な機能を付加することで改善が図れる。非常に狭いグラウンドの面積は現在の約1.5倍の8045㎡、体育館は約1.6倍、校舎は約1.2倍の面積を確保する予定であり、消防機能を併せ持つメリットを最大限に活用した、地域防災避難拠点として、地域との交流が保たれた、子どもたちが楽しく通える学校にしていく。

天ヶ瀬ダム再開発について

ダム

答弁 市民の生命と財産を
守る治水を最優先させる

問

ダム再開発では放流量が未決定にも関わらず、毎秒900tから1500tにすることを前提に議論が進んでいる。放流量を含めて、工法、塔ノ島地区の歴史的景観の保全、堤防の強化等総合的に議論するべきでは

答

本市は、琵琶湖周辺の浸水被害の軽減だけでなく、下流部への被害軽減効果もことから宇治川改修事業及びダム再開発事業に協力している。毎秒1500tの放流量は宇治橋地点における過去150年間の最大雨量、(2日間)で連続雨量272(ミリ)を想定したものであり、昨今の異常気象による集中豪雨が近隣で発生した場合にも浸水被害を最小限にとどめるために有効な数値である。また、塔ノ島付近の景観や自然環境に十分配慮し、河床掘削量を減らす方法やバイパス案等さまざまな工法を検討されている。今後、第一に市民の生命と財産を守るための治水を優先させ、その上で生態系や景観に最大限 配慮をすべきであるとの立場で事業計画に取り組んでいく。

教育

子どもたちの学力向上について

答弁 改善されてきているが
さらなる検討が必要

問

子どもたちの学力低下と併せて、いわゆるできる子、できない子の二極分化が進み、学年進行とともに格差がついていくことは憂慮すべきである。課題を見極め、対応することが重要と考えるが市の見解は

答

本市では、学力低下や二極分化への課題解決に向けて、習熟度別の少人数指導をはじめ、少人数授業や朝学習、放課後の補充学習など、すべての子どもたちの学力向上に向けて取り組んでいる。また、二極分化の防止

学力向上には家庭学習とリンクさせた取り組みが重要と考え、小学校では学級、学年を単位として、学校での学習内容の定着に必要な内容の宿題を出し、家庭学習として計画的に取り組んでいる。また、一部の中学校では、前日の家庭学習の教科、内容、時間等を生徒に記入させ、生徒から提出されたノートに担任が助言するという方法で成果を上げていく。しかし、全体としては、授業と家庭学習をリンクさせた取り組みは不十分であり、今後検討が必要である。

環境

ごみ有料化に対する 市の見解は

答弁 3市3町で歩調を合わせて
協議する

問

住民へのごみ有料化の押し付けでは、ごみ問題は解決しないと考える。生産者責任の徹底と住民と自治体の協力が重要であるという観点から、本市ではごみ袋の有料化をすべきでないと考え、市の見解は

答

国より、地方公共団体の役割として、費用負担を利用した一般廃棄物の排出抑制や再生利用の推進、排出量に応じた負担の公平化及び住民の意識改革を進めるため、一般廃棄物処理の有料化の推進を図るべきとの指針が示された。ごみ有料化を実施している自治体では、分別の徹底、ごみ減量化の促進、収集作業の安全確保などを目的とする透明の指定ごみ袋を有料販売することにより住民に負担を求めており、この価格を実費にするが、実費以上

に負担を求める有料化にするなどの方法があると考えられる。指定袋制のあり方については、城南衛生管理組合管内の3市3町で歩調を合わせて協議するとともに、宇治市廃棄物減量等推進協議会で、論議していく予定である。

3月定例会の予定

月日	曜日	会議日程等
2/14	火	議会運営委員会
2/17	金	請願提出締切
2/20	月	議会運営委員会
2/21	火	本会議(招集・提案説明等)
2/23	木	議会運営委員会
		本会議(議案審議等)
		全員協議会 委員長会議
2/28	火	本会議(一般質問)
3/2	木	本会議(一般質問)
3/3	金	議会運営委員会 本会議(一般質問・議案審議)
3/6	月	常任委員会
3/7	火	常任委員会
3/8	水	常任委員会
3/9	木	予算特別委員会
3/10	金	予算特別委員会
3/13	月	予算特別委員会
3/14	火	議会運営委員会 本会議(議案審議)
3/15	水	予算特別委員会
3/16	木	予算特別委員会
3/20	月	予算特別委員会(実地)
3/24	金	予算特別委員会(総括)
3/29	水	議会運営委員会
3/30	木	本会議(議案審議)

次の定例会は2月21日からです。

川崎市(11月17日)



川崎市(11月17日)



下関市(11月17日)

委員会の 視察報告

文教福祉常任委員会及び建設水道常任委員会の実施した先進地への行政視察について報告します。

文教福祉常任委員会

日程

11月16日から18日
視察先・視察項目

- 【長野県長野市】
- ・ 幼保一元化事業
- ・ 障害児社会適応訓練事業
- 【東京都大田区】
- ・ ことば発達センターわかばの家
- ・ 学校施設耐震化
- 【埼玉県川越市】
- ・ 学校複合施設
- ・ クラッセ川越

視察人員
委員8名、市執行部2名、議
会事務局2名 計12名

建設水道常任委員会

日程

11月16日から18日
視察先・視察項目

- 【山口県柳井市】
- ・ 白壁のまちなみ整備事業
- ・ ふるさとの道整備事業
- 【山口県下関市】
- ・ アクアパークモデル事業
- ・ 乃木浜総合公園整備事業
- 【山口県萩市】
- ・ 浜崎地区街なみ環境整備事業

視察人員
委員8名、市執行部2名、議
会事務局2名 計12名